

事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和4年1月7日

事業所名 児童発達支援 めくもりすぺいす虹っ子

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	11		限られたスペースではあるがパーテーションの活用を図りながら活動している。	曜日によりスペースに差がある状況なので、次年度の設定を工夫する。
	②	職員の配置数は適切であるか	11		療育担当、補助を予め決め配置している。	
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているまた、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	11		立地条件により全面バリアフリー化は難しい。パーテーションで区切るなどし、構造化された環境にしている。	子どもたちにとってわかりやすい環境の調整を引き続き行う。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているまた、子ども達の活動に合わせた空間となっている	11		定期的な換気、空気清浄機の使用を行っている。	今後も換気はまめに行い、感染症拡大防止にも努める。
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	11			
	⑥	保護者向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、事業改善につなげている	11			
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	11			
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	10	1		次年度より外部委員会を設置する。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	11			
適切な支援の	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	11			
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	11			
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人及び移行支援)」、「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な支援内容が設定されているか	11			
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	11			
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	11		グループ活動においては、担当者間で立案している。	
	⑮	活動プログラムが固定化しないように工夫しているか	11		運動、制作などバランスよく取り入れるようにしている。	

提供	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	11		小集団活動の課題を個別活動に取り入れることもある。	今後も小集団活動を積極的に取り入れていく。
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	11		担当、補助の間で配慮事項を確認している。	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	9	1	勤務時間の違いからその日のうちには難しいが、ミーティング等で共有するようにしている。	
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	11		セッション終了後に必ず記録をつけ、次回につなげている。	
	⑳	定期的なモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	11		最低でも6か月に一度は個別支援計画の見直しを行っている。	
関係機関や	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしいものが参画しているか	11		児童発達支援管理責任者が参加している。	
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	11		相談支援事業所等と連携を図っている。	
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか			現在、医療的ケアを必要としている利用者がいない。	
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等との連絡体制を整えている			現在、医療的ケアを必要としている利用者がいない。	
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	11		保護者を介し個別支援計画を頂くことがある。	今後も適宜、情報共有を行う。
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(中学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	11		保護者を介し、話を聞くことがある。	
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	11		機会があれば研修を受けている。	
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	1	10		保護者の中には希望しない方もいる。障害の特性上、公にすることが難しい面もあるが、今後も検討していく。
	㉙	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	3	8		仙台市には自立支援協議会の中に子ども部会が存在していないという現状がある。
	㉚	日頃から子どもの状況を保護者と伝えあい、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	11		セッション時には必ず保護者との振り返りの時間を設けている。	
	㉛	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	11		今年度から事業所内でペアレントプログラムを実施している。	
	㉜	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	11		利用開始時に説明を行っている。	
	㉝	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	11			

保護者との連携	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	11			
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	11		保護者会を年二回実施している。	
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速に対応しているか	11		電話相談や事業所内相談など迅速な対応につながるよう法人内で相談体制を構築している。	
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	11		2か月に一度会報誌を発行し、月に一度お便りを配布している。	
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意しているか	11		個人情報取扱いの同意書に沿って対応を行っている。施錠できるロッカーで保管している。	
	③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	11		視覚優位、聴覚優位など特性に合わせた情報伝達に配慮している。	
	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	3	8		子どもの特性上難しい部分があるが今後も模索していく。
	④⑪	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	11		子どもを交えた避難訓練を実施している。また、職員間でのマニュアル確認を行っている。	
	④⑫	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	11			
	④⑬	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	11			
	④⑭	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	11		おやつ提供時に配慮している。	
	④⑮	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	11		ヒヤリハットがあった時には書面に記載し、情報共有を行っている。	対応策についても職員間で話し合いをしている。
	④⑯	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	11		研修を実施している。また、振り返りシートを1か月おきに配布し、チェックをしている。	半年に一度虐待防止研修を行っている。
	④⑰	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し、了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	11			